|  |  |
| --- | --- |
| **学校経営推進費　評価報告書（２年め）** | |
| **１．事業計画の概要** | |
| **学校名** | 大阪府立淀商業高等学校 |
| **取り組む課題** | 授業改善への支援（生徒の学力の充実） |
| **評価指標** | ・商業科におけるビジネスに関する資格取得率の向上  ・福祉ボランティア科における介護職員初任者研修、国家資格介護福祉士の資格取得率の維持  ・生徒アンケートによる心豊かな職業観の肯定的回答率の向上  ・連携団体や企業、行政などのステークホルダー（外部評価）による肯定的回答率の向上 |
| **計画名** | 生徒の真の学力を育む淀翔プロジェクト  ～資格取得だけに留まらない持続可能な社会の創り手をめざして～ |
| **２．事業目標及び本年度の取組み** | |
| **学校経営計画の**  **中期的目標** | R4生徒の真の学力を育む淀翔プロジェクト～資格取得だけに留まらない持続可能な社会の創り手をめざして～  令和４年度に「学校経営推進費」の認定を受け、短焦点液晶プロジェクターを商業科３年生５クラス、福祉ボランティア科１～３年生３クラス（既設プロジェクターをゼミ室に移設）に設置。インターフェイスボックス設置。マグネットスクリーン購入。費用2,587,200円  １．資格取得率  （１）商業科では卒業時に、流通科学コース 全商ビジネス計算実務検定１級、会計科学コース全商簿記検定１級、情報科学コース 全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級の取得率をそれぞれ20％以上、全商２級の取得率をそれぞれ70％以上とする。  （２）福祉ボランティア科では介護職員初任者研修100％、国家資格介護福祉士取得率を  95％以上とする。  ２．心豊かな職業観を育む体験学習  （１）生徒アンケートによる「販売実習（介護実習）を通じて、ビジネス（介護福祉）に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率70％以上をめざす。  ３．持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）  （１）連携団体や地域企業、行政などのステークホルダーによる「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率70％以上をめざす。  ４．３年間の研究成果について他校への発信・普及  （１）公開授業・実践報告会の実施、HPでの発信および他校への指導助言  イ 健康と福祉の視点から、いつまでも住み続けられるまちづくりに向けた創り手の育成をめざす。  ウ ICTを活用して、学校が「ビジネス社会とつながる」と「地域福祉とつながる」ための教育実践に取り組む。 |
| **事業目標** | 実業系高校の志願者数は年々減少しており、本校においても基礎学力や基本的な生活習慣が身についていない生徒が見受けられる。だからこそ、本校では職業教育を通じて生徒一人ひとりの自己実現に向けた社会人としての必要な素養を身につけるとともに「基礎学力の充実と資格取得」の重要性が増している。さらに資格取得にとどまらず、現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、変化の激しい時代の未来を切り拓く力を身につけるためにICTを効果的に活用し、実践的・体験的な活動を通じて「地域社会に貢献できるビジネスパーソン」「超高齢社会を支える介護・福祉分野のプロフェッショナル」の育成に向けた持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の推進を事業目標とする。  （１） ICTを活用した基本的かつ専門性の高いビジネス教育・介護福祉教育の指導方法の開発  目標： 商業科では、流通科学コース全商ビジネス計算実務検定１級、会計科学コース全商簿記検定１級、情報科学コース全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級の取得率をそれぞれ20％以上、２級の取得率をそれぞれ70％以上とする。  目標： 福祉ボランティア科では、介護職員初任者研修100％維持、国家資格介護福祉士の資格取得率を毎年95％以上をめざす。  （２） 専門的知識や技術をいかして、心豊かな職業観を育む体験的な学習の研究  目標： 生徒アンケートによる「販売実習（介護実習）を通じて、ビジネス（介護福祉）に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率を令和６年度までに70％以上をめざす。  （３） ICT社会・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の実践  目標： 連携団体や地域企業、行政などのステークホルダー（外部評価）による「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率を70％以上をめざす。 |
| **整備した**  **設備・物品** | ・電子黒板機能付き短焦点プロジェクター一式　９台  ・インターフェイスボックス　９台 |
| **取組みの**  **主担・実施者** | 主　担：校長、教頭、首席、教務主任、商業科長、福祉ボランティア科長、ICT委員会  実施者：商業科教員および福祉ボランティア科教員を中心とする全教員 |
| **本年度の**  **取組内容** | 【専門的知識や技術をいかした心豊かな職業観を育む体験的な学習の研究】  ・ICT委員会が中心となり、ICT機器やEdtechを活用した授業や指導計画の改善と教員研修を実施（４月～３月）  ・社会起業家教育先進校に見学および校内報告会を実施（８月・９月）  ・両学科におけるICTを活用した「ビジネス社会とつながる授業」「地域福祉とつながる授業」を実施  　→ICTコンサルタントと連携し、遠隔地（生産・製造現場、介護現場）とインターネットで繋げた実践的な授業の研究・実践（４月～３月）  ・商業科では、社会起業家による特別授業（年２回以上）および第９回淀翔モール（大規模販売実習）における集客率、顧客満足度、地域貢献度の前年度比120％以上をめざす。  ・商業科では、ICTコンサルタントの支援を受けてオンラインショップ開設に向けた特別授業を開催（年２回）  ・福祉ボランティア科では、介護福祉現場に関する知見を強化するため海外産業人材育成協会と連携して外国人介護福祉士候補者との交流授業を実施（10月）  ・生徒アンケートの実施および連携団体や地域企業、行政などのステークホルダーの評価（２月）  ・資格取得率、生徒アンケート、ステークホルダーの評価結果を分析し、次年度に向けた検討（３月） |
| **成果の検証方法**  **と評価指標** | １．資格取得率  （１）商業科では卒業時に、流通科学コース 全商ビジネス計算実務検定、会計科学コース 全商簿記検定、情報科学コース 全商情報処理検定（ビジネス情報部門）それぞれについて、１級の取得率18％以上、２級の取得率68％以上を目標とする。  （２）福祉ボランティア科では介護職員初任者研修100％、国家資格介護福祉士取得率を  95％以上とする。  ２．心豊かな職業観を育む体験学習  （１）生徒アンケートによる「販売実習（介護実習）を通じて、ビジネス（介護福祉）に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率65％以上をめざす。  ３．持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）  （１）連携団体や地域企業、行政などのステークホルダーによる「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率65％以上をめざす。 |
| **自己評価** | １－（１）商業科の検定に関わる授業を始め、さまざまな学習活動及び教育活動に１人１台端末とプロジェクターを連携させた工夫を凝らした授業を展開することにより、生徒の興味関心を引き出すことを念頭に目標への到達を試みた結果、全商ビジネス計算実務検定１級51.4%、全商簿記検定１級20.0%、全商情報処理検定（ビジネス情報分門）１級２%、２級は１級と同じ順にそれぞれ、48.6%、51.1%、62.7%の取得率となり、昨年度の取得率をさげる結果となってしまった。１級の問題が複雑になっていることと、文科省の方針で検定に特化した授業の実施が困難になってきたことが原因と考えられるが、さらに検証し次年度にいかしていきたい。 （△）  １－（２）福祉ボランティア科では、校内での介護実習、校外での高齢者施設実習で培った高度な介護技術や普段の授業や土曜授業を通して習得した知識をもとに、介護職員初任者研修100%、介護福祉士国家資格100%を達成することができた。次年度も引き続き生徒へのきめ細かな指導を継続していきたい。 （○）  ２－（１）商業科の大型販売実習「淀翔モール」では多くの企業や会社、店舗と提携しその折衝や連携、当日の自店舗の運営や株主総会での発表を通してより良い職業観を育むことができた。また経費で購入できたVRゴーグルを活用することで、本校が取り組むメタバース淀翔モールの立体的な体験が可能となりアバター役を多くの生徒がこなし、取組みは大いに前進した。この取組みを関商研で発表し、各県から多くの賛同を得ることができた。福祉ボランティア科は校内での介護実習や高齢者施設実習を通して、介護に必要な技術や知識を習得し、施設実習では実際に施設の利用者とのコミュニケーションや生活支援、介護計画の作成等々を通して、人としての尊厳を学び、職業選択のための良い経験を積むことができた。両学科において、より良い職業観の育成のために次年度も引き続き取組みを推進したい。生徒アンケートでは、商業科が66.7%、福祉ボランティア科では68.5%の肯定的回答率であった。 （◎）  ３－（１）昨年度に引き続き、商業科では地域企業、会社、店舗、地域住民等、福祉ボランティア科は多くの高齢者福祉施設と連携し取組みを推進した。本校での学校運営協議会委員、大学関係者、企業等の外部評価アンケートでは「社会的価値がある活動」に対し、「とても価値がある活動である」の回答率が78.0%であった。次年度も継続して外部評価を実施し、取組みにいかしてきたい。 （◎） |
| **次年度に向けて** | （１）引き続き、ICT機器やEdtechを活用した個別最適化された学びの研究と教員研修を実施するとともに、教育先進校に見学および校内報告会において情報共有し学校の取組みをさらに進化させたい。また、取組みの内容や成果について幅広く情報発信するとともに、各自治体や都道府県が開催する研究会、ワークショップ、産業教育フェア等で発表する。  （２）商業科では、西淀川区役所、警察署、消防署、地域企業と連携して防災をテーマとした持続可能な社会に向けた課題探究型学習やICTコンサルタントによる特別授業によるオンラインショップの開設、ICTを活用したマーケティング調査等を実施し、淀翔モールの発展につなげる。  （３）福祉ボランティア科では、西淀川区社会福祉協議会と連携して持続可能な社会に向けた課題探究型学習の実施や介護の日の啓発活動の開催、また高齢者の心豊かな生活を支えることをテーマとした教科横断型授業を実施する。  （４）連携団体、地域企業、行政などのステークホルダーの評価や３年間の資格取得率、生徒アンケート等の結果を分析し、総括的評価を実施する。 |

**３．事業費報告**

